

事故費用捻出のための原発推進

1. 「電力容量市場」の創出

この7月に、電力の「容量市場」の入札が行われた。その結果、電気代が高値で固定される恐れがある。そして、市場からフェイドアウトするはずの原発や石炭火力などの発電設備が温存されて、再生エネルギーのような新しい発電システムの市場参入ができなくなる恐れがある。

「容量市場」とは、太陽光発電などの自然変動に対する調整や、万が一の停電を避けるための予備電源を確保するために、電源設備に費用を払うというシステムである¹。発電し消費された電力量に対して費用が精算された従来の電力取引とは全く異なるものである。

太陽光発電や風力発電のコストは急激に下がり、世界中でエネルギーの大転換が進行中である。コストのみならず、気候変動の危機に対する切り札として、この転換がさらに加速される傾向にある。電力の実需要に基づいて取引が行われるなら（これがあらゆる市場の正常な商取引であるが）、資本主義の原則として、再生エネルギーの市場に占めるシェアが急速に増えて、相対的にコストが高い原子力や石油火力による電力がじょじょに市場から消えていくことが予想される。このような技術革新と市場競争機能によって、産業革命以降の経済発展が行われてきたことは言うまでもない。

ところが、太陽光や風力のような自然変動エネルギーの割合が大きくなると、その減少時を補う従来型の固定発電設備の待機費用をどう補償するかという問題が生じる。それで、実際に売買された電力ではなくて、待機設備に金を払おうというシステムが「容量市場」である。ところが、待機設備は稼働率の低い既存の設備であるから、コスト高であるし、その依存度が高ければ、技術革新による新しい設備の参入を阻害することになる。実際、本年7月には、ほぼすべての既存発電設備に費用を払って、新規参入電力の余地を無くするような規模の入札が行われた。

ところが、実際は現在電池技術が長足の進歩を遂げつつあって、そのように大規模な待機設備を求めなくても、太陽光+電池のセットで十分経済的で安定な電力供給ができるレベルに達している。したがって、容量市場を設ける必要はない²。百歩譲って容量市場を導入するにしても、その待機設備は柔軟に運転停止が行われるものでなくてはならず、原発のように起動停止の自由がない電源は、容量市場に向いていない。にもかかわらず、今回大規模な容量市場の創設を企図しているのは、既存の電力業界にたいして特段の経済的援助が必要だと政府が考えているからだと推測される。

2. 原発事故費用負担のたらい回し

2011年3月に福島第一原発事故が発生したとき、地元住民10万人以上が避難し、その賠償費用は2兆円以上と予想された。もちろん、事故炉の処理には多額の費用が予想されたが、どこもそれを算出しようとはしなかった。東電は直後の6月に株主総会を控え決算報告をしなければならない状況であ

¹ 飯田哲也『「容量市場」とは何か—原発・石炭・独占を維持する官製市場』『世界』2020年10月号, pp.154-163

² 飯田、前掲書、pp.159-160

ったが、新たな融資を銀行団に仰がなければ破綻の状況にあった。たとえば、現場で事故対応に当たった馬淵澄夫首相補佐官が、「汚染水が原子炉建屋に流入しているから、それを防止するために地中にコンクリート壁を早急に作るべきだ」と主張したところ、それら緊急対策の費用が 1,000 億円と見積もった東電がその案を拒否し、何らかの政治力が働いて馬淵補佐官は解職されたという経緯があった。その後、延々と汚染水が建屋に流入し続ける問題が継続し、今日の大量の汚染水を海洋放出するかどうかという問題につながっている。

技術問題はさておき、事故費用の負担を銀行団も政府も避けた。結果として、東電を生かし、政府が「原子力損害賠償支援機構」(NDF)³を設立して、費用を融通し、他の電力会社からも費用の拠出を求め、東電がそのまま企業活動を続けて賠償と事故処理業務を実施するスキームを作った。建前として、国が拠出した資金は、東電が後日 30 年ほどを掛けて返済するという筋書きにした。NDF 設立当初は事故の総費用が分からなかった。それを良い事に、直近の費用を単年度ごとに見積もって NDF が、東電や関連事業を行っている研究機関に支払っている。事故費用総額の見積金額は時間経過とともに膨らんでいく。しかし、その予想を損金として計上すれば、東電は決算報告が出せなくなり、NDF は、融通した資金の回収見込みがないことを告白しなければならないので、事故総額の見積は、話題にすることすら避けている。

さらに、東電はもとより、NDF に資金を拠出している 9 電力が、再生エネルギーの市場参入を可能な限り排除して、既存設備で利益を上げる方策を追求するようになる。それを政府が後押しするので、既存の発電設備の維持費用を味噌もクソも一緒にして高額で守る、という結果になっている。

その結果は、原発事故が起こらなかったならば、10 年もすればじょじょに原発が退場して再生エネルギーが増えていくトレンドができるはずだったが、事故以前の市場構造に固執して、その市場の分け前を旧電力会社がそのまま維持し、政府がそれを後押しするという逆モーション状態になっている。

3. 事故費用予測額の増大

事故処理の業務を遂行していくには、当然その業務の総予算を立案しなければならない。しかし、上に述べたように、総費用を明示すれば東京電力の決算書に巨大な将来支出を記載することになり(現在は NDF を介して国費を支給されているが、それを将来は返却するという条件があるため)、企業としては破綻以外の道がなくなる。それを糊塗するために、各年度の支出額を小出しに発表していくという不明朗な手段をとっている。

今まで事故に伴う費用が公的機関によって発表されたのは、表 1 の金額であり、現状では 22 兆円という金額が公式に言われている。将来の費用も含めた総額として、民間の機関による検討結果があるのみで、日本経済研究所は、最大 80 兆円という数値を提示している⁴。筆者らの検討では、現行政府案では 32 兆円という見積をしている。しかし、いずれの機関でも、デブリなどの核廃棄物の処分費用は算定不能で、合計数値から除外している。

³ 2014 年 8 月に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組し、廃炉費用も支援するようにした。

⁴ 「事故費用、40 年間に 35 兆～80 兆円に」日本経済研究センター、2019 年 3 月 7 日
<https://www.jcer.or.jp/policy-proposals/2019037.html>

表 1. 事故費用見積額の推移

| 時期 | 機関 | 賠償 | 除染・中間貯蔵 | 事故炉処理 | 廃棄物処分 | 合計 | 備考 |
|----------|-------------|-----|---------|-------|-------|------|----|
| 2011年12月 | コスト等検証委員会 | 4.7 | 0.8 | 0.3 | 見積不能 | 5.8 | 注1 |
| 2014年3月 | NHKが政府情報を集計 | 5 | 3.6 | 2 | 見積不能 | 10.6 | 注2 |
| 2016年12月 | 経産省 | 7.9 | 5.6 | 8 | 見積不能 | 21.5 | 注3 |

注1. 「コスト等検証委員会報告書」 エネルギー・環境会議 コスト等検証委員会、2011年12月19日、p.48
https://www.jraia.or.jp/member/seifu/pdf/env20120118_3_2.pdf

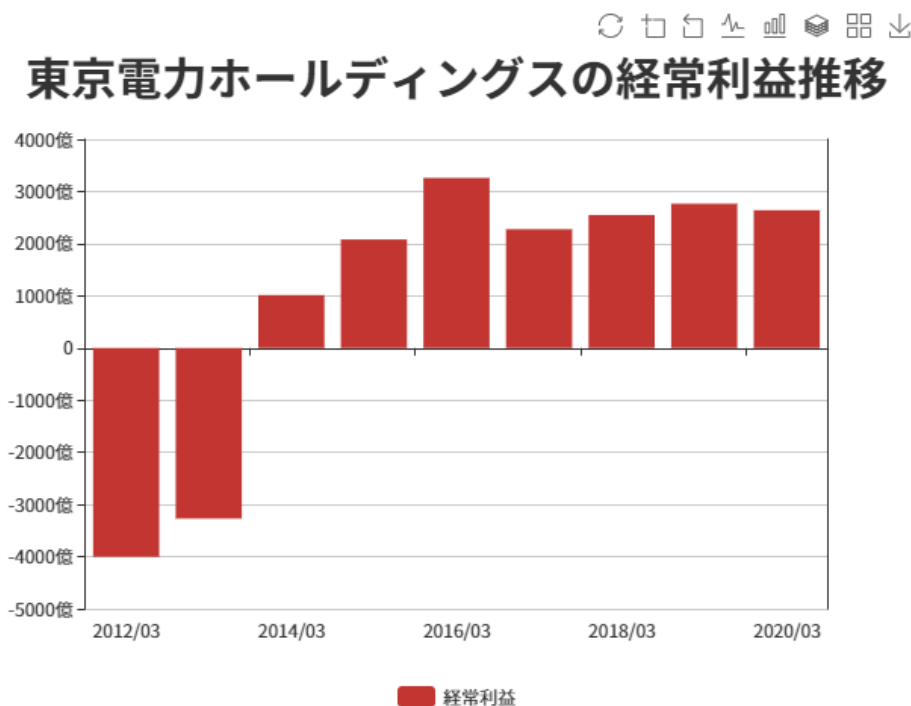
注2. 「震災3年 原発事故の損害額11兆円超に」 NHK NEWS WEB、2014年3月11日（地元交付金を含めて11兆円超）
https://www3.nhk.or.jp/news/genpatsu-fukushima/20140311/1516_songaigaku.html

注3. 「東京電力改革・1F問題委員会の設立、委員会における議論」 『エネルギー白書2017』第5節、資源エネルギー庁
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2017html/1-1-5.html>

4. 東電の決算書に見る経常利益額

東京電力の経常利益額は次の図の通りである。

図 1. 東京電力の経常利益の推移



出典：「東京電力ホールディングスの経常利益推移」 strainer

https://strainer.jp/companies/3291/performance?attributes%5B%5D=ordinary_income

過去9年間の経常利益額は、事故直後の3年間は例外としても、2015年3月期から2020年3月期の6年間を見ると、2千億円から3千億円の間に上下している。建前の上では将来経営が軌道に乗ったら、年間5千億円を約30年間にわたって返却していくと言っているが、それは非現実的な作り話である。

5. ベースロード電源論の破綻

福島原発事故以後かなりの間、「原発はベースロード電源として必要不可欠だ」として政府および電力会社は、原発再稼働の世論誘導を行った。しかし、事故以降、じょじょに電力需要の総量が減少して、原発が全機停止しても電力不足にならないことが証明された。しかも、原発はひとたび事故を起こすと、再起不能であるばかりか、何百年にわたる長期の介護を要する危険な設備であることも福島第一原発の後始末の現状が示している。

このような経緯を経て、ベースロード電源として原発を擁護する言説が後退したのと入れ替わりに「容量市場」創設の政策が打ち出された。止まっていた旧来のすべての電源設備に費用を支払う方針である。この旧体制維持政策は日本経済をさらに時代遅れに導くことになるであろう。